

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2013年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自2012年10月1日至2012年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2011年 4月1日 至 2011年 12月31日	自 2012年 4月1日 至 2012年 12月31日	自 2011年 4月1日 至 2012年 3月31日
売上高(千円)	35,812,211	40,872,620	47,774,964
経常利益(千円)	2,686,963	3,067,561	3,558,699
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	1,595,969	1,691,129	855,805
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,555,987	1,677,253	869,817
純資産額(千円)	16,997,280	15,762,044	14,571,475
総資産額(千円)	78,707,301	86,470,570	75,382,624
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	63.45	67.23	34.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	18.2	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,135,105	2,812,315	2,292,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	401,959	2,703,246	516,788
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	253,106	6,087,080	2,369,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,766,598	2,263,945	1,692,426

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2011年 10月1日 至 2011年 12月31日	自 2012年 10月1日 至 2012年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.49	27.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第50期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、前田機工株式会社及びその子会社である株式会社トライアップ並びに株式会社ジコー及びその子会社である株式会社ジコーテック、株式会社ジコーポリマー、ジコーインターナショナルLTD.を子会社化したことに伴ってセグメントの見直しを行い、「機械工具販売事業」と「合成樹脂事業」を新たに報告セグメントといたしました。

この結果、2012年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社14社により構成されることとなり、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業の7事業を営むこととなりました。なお、当該7事業はセグメント情報における区分と同一であります。

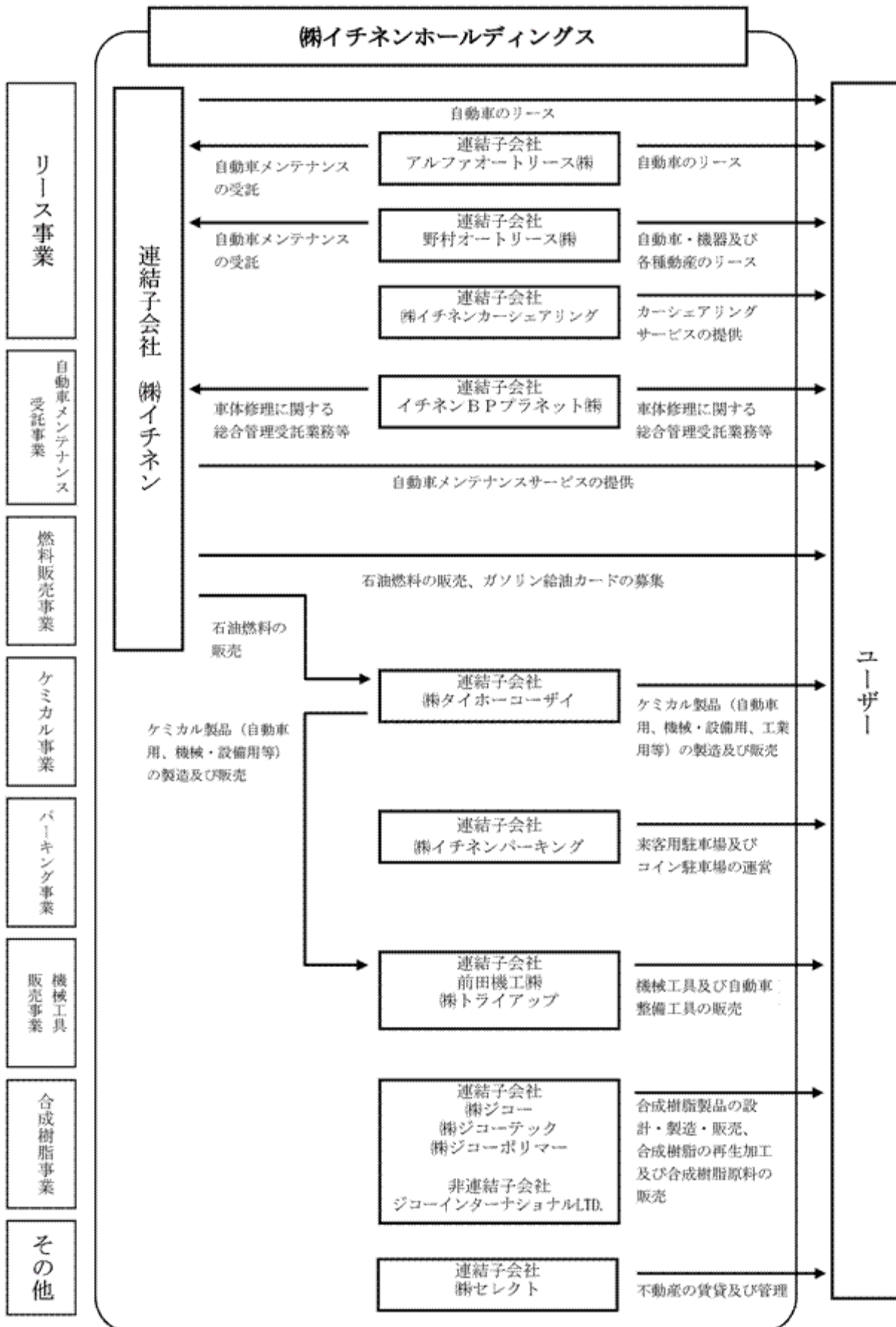
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
リース事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) (株)イチネンカーシェアリング
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業	(株)イチネン イチネンBPプラネット(株)
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	(株)イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売	前田機工(株) (株)トライアップ
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー ジコーインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン (株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2012年4月1日～2012年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要などから堅調に推移し、また、年末より円高修正の動きなどにより明るい兆しもみられるものの、欧州諸国における債務問題の長期化、中国経済の減速など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「カーシェアリング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、408億72百万円（対前年同期比14.1%増）、営業利益は32億99百万円（対前年同期比13.1%増）、経常利益は30億67百万円（対前年同期比14.2%増）、四半期純利益は16億91百万円（対前年同期比6.0%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行いリース契約の増加に努め、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、依然としてリース契約車両は小型化傾向にあります。エコカー補助金による新車入替効果もあり、契約台数が堅調に伸びました。

この結果、2012年12月末現在リース契約台数は59,280台（対前期末比1,287台増）となり、リース契約高は173億12百万円（対前年同期比12.9%増）、リース未経過契約残高は460億24百万円（対前期末比2.7%増）となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、採算販売の徹底により売上総利益率の改善に取り組んでまいりました。この結果、売上高は176億86百万円（対前年同期比4.0%増）、セグメント利益は10億29百万円（対前年同期比6.9%増）となりました。

なお、2011年1月より参入いたしましたカーシェアリング事業については、早期に軌道に乗せることを目指し、会員獲得に努めております。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社グループ独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりました。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替を促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。

この結果、メンテナンス受託契約高は40億32百万円（対前年同期比10.4%増）、メンテナンス未経過契約残高は68億48百万円（対前期末比7.1%増）となりました。

損益面では、引き続き徹底した不採算取引の改善を行いました。また、中古自動車の販売数量は堅調に推移いたしました。エコカー補助金の影響により中古車市場の相場下落の影響を受けました。この結果、売上高は60億54百万円（対前年同期比2.9%増）、セグメント利益は4億71百万円（対前年同期比20.8%増）となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施しましたが、サービスステーションを一店舗閉鎖したこともあり、好調に推移した前年同期に及びませんでした。

この結果、売上高は18億78百万円（対前年同期比8.0%減）、セグメント利益は4億75百万円（対前年同期比7.1%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は前年同期比で減少となりました。また、化学品関連では、機械工具商向けケミカル製品やホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品等は堅調に推移いたしました。また、防水型携帯電話部品関連でスマートフォン向けの受注台数が減少しました。

この結果、売上高は81億27百万円（対前年同期比1.4%減）、セグメント利益は5億48百万円（対前年同期比17.6%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2012年12月末現在駐車場管理件数は685件（対前期末比64件増）、管理台数は17,507台（対前期末比1,397台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は28億65百万円（対前年同期比7.4%増）、セグメント利益は3億1百万円（対前年同期比21.4%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。

損益面では、販売は堅調に推移いたしました。また、当社グループ体制への移行による一時的な費用が発生いたしました。

この結果、売上高は14億85百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が好調に推移し、科学計測器の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は26億67百万円、セグメント利益は3億34百万円となりました。

<その他>

その他におきましては、卸売自動車用品の販売高が好調に推移いたしました。また、保険等も安定した収益を確保いたしました。

この結果、売上高は5億14百万円（対前年同期比61.0%増）、セグメント利益は1億54百万円（対前年同期比20.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は362億円となり、前連結会計年度末残高310億84百万円と比べて51億15百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「現金及び預金」の増加5億71百万円、「受取手形及び売掛金」の増加43億70百万円及び「商品及び製品」の増加9億7百万円、自動車税の納付による「前払費用」の増加3億8百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少9億87百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は502億42百万円となり、前連結会計年度末残高442億56百万円と比べて59億85百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加34億88百万円、連結子会社の取得等に伴う「土地」の増加5億25百万円、有形固定資産の「その他」の増加9億22百万円及び「のれん」の増加6億8百万円、「投資有価証券」の購入等による増加3億31百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は28百万円となり、前連結会計年度末残高41百万円と比べて13百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高864億70百万円となり、前連結会計年度末残高753億82百万円と比べて110億87百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は381億56百万円となり、前連結会計年度末残高309億67百万円と比べて71億89百万円増加いたしました。これは、「コマーシャル・ペーパー」の増加50億円、「1年内償還予定の社債」の増加9億60百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少7億59百万円、連結子会社の取得等に伴う「支払手形及び買掛金」の増加25億65百万円、納税等に伴う「未払法人税等」の減少7億1百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は325億52百万円となり、前連結会計年度末残高298億44百万円と比べて27億8百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加46億68百万円、「社債」の減少21億30百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高707億8百万円となり、前連結会計年度末残高608億11百万円と比べて98億97百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は157億62百万円となり、前連結会計年度末残高145億71百万円と比べて11億90百万円増加いたしました。これは、「四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加16億91百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少4億77百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より5億71百万円増加し、22億63百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億12百万円（前年同期は11億35百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が30億28百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」80億94百万円が「減価償却費」53億76百万円を上回ったこと、自動車税の納付による前払費用の増加等により「その他」が13億96百万円となったこと及び「法人税等の支払額」15億72百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億3百万円（前年同期は4億1百万円）となりました。これは主に、機械工具販売事業及び合成樹脂事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」16億77百万円、パーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」9億30百万円及び「投資有価証券の取得による支出」2億26百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、60億87百万円（前年同期は2億53百万円）となりました。これは主に、「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」430億円が「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」380億円を上回ったこと、「借入れによる収入」212億42百万円が「借入金の返済による支出」184億10百万円を上回ったこと及び「社債の償還による支出」11億70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

機械工具販売事業におきましては、自動車関連工具が4割、一般機械工具が6割を占めております。このバランスを維持しつつ、積極的に取扱メーカーの増加による商品調達力の強化、取扱アイテムの拡充、車体整備関連でのオリジナル製品の開発を促進し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、本部での商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂の再生加工については、継続して安定的収益の確保を目指します。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めます。また、科学計測器、セラミックヒーター、LED照明の設計・製造・販売等、新製品の開発及び新規事業への取組みも積極的に推進してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来開示しておりましたケミカル事業に係る研究開発活動に加え、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴い、合成樹脂事業に係る研究開発活動が増加しております。

(6) 従業員数

2012年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	181 (-)
自動車メンテナンス受託事業	50 (5)
燃料販売事業	23 (4)
ケミカル事業	249 (15)
パーキング事業	15 (24)
機械工具販売事業	83 (3)
合成樹脂事業	69 (3)
報告セグメント計	670 (54)
その他	6 (-)
全社(共通)	56 (-)
合計	732 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員92名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 当第3四半期連結累計期間において、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴い、機械工具販売事業で83名(うち、臨時雇用者3名)増加しております。また、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴い、合成樹脂事業で69名(うち、臨時雇用者3名)増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	-	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-	-
ケミカル事業(千円)	3,013,400	3,037,324	100.8
パーキング事業(千円)	-	-	-
機械工具販売事業(千円)	-	-	-
合成樹脂事業(千円)	-	2,144,355	-
報告セグメント計(千円)	3,013,400	5,181,680	172.0
その他(千円)	-	-	-
合計(千円)	3,013,400	5,181,680	172.0

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間において合成樹脂事業の生産実績が発生しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	2,287,424	2,353,573	102.9
自動車メンテナンス受託事業(千円)	4,640,397	4,732,157	102.0
燃料販売事業(千円)	1,116,926	1,021,066	91.4
ケミカル事業(千円)	1,736,709	1,622,788	93.4
パーキング事業(千円)	1,958,297	2,030,538	103.7
機械工具販売事業(千円)	-	1,280,380	-
合成樹脂事業(千円)	-	-	-
報告セグメント計(千円)	11,739,756	13,040,505	111.1
その他(千円)	107,786	276,151	256.2
合計(千円)	11,847,542	13,316,656	112.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の仕入実績が発生しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。

3. その他の仕入実績が前年同四半期に比べて増加しているのは、卸売自動車用品仕入高の増加によるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	前年同四半期比 (%)
リース事業(千円)	16,892,817	17,576,499	104.0
自動車メンテナンス受託事業(千円)	5,672,369	5,817,708	102.6
燃料販売事業(千円)	2,024,600	1,846,165	91.2
ケミカル事業(千円)	8,242,843	8,103,502	98.3
パーキング事業(千円)	2,660,135	2,861,539	107.6
機械工具販売事業(千円)	-	1,485,696	-
合成樹脂事業(千円)	-	2,667,256	-
報告セグメント計(千円)	35,492,767	40,358,368	113.7
その他(千円)	319,444	514,252	161.0
合計(千円)	35,812,211	40,872,620	114.1

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が発生しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を子会社化したことに伴うものであります。
5. 当第3四半期連結累計期間において合成樹脂事業の販売実績が発生しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を子会社化したことに伴うものであります。
6. その他の販売実績が前年同四半期に比べて増加しているのは、卸売自動車用品販売高の増加によるものであります。

リース事業セグメントの状況

a. リース契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	15,319,969	17,308,509	113.0
その他(千円)	12,018	3,580	29.8
合計(千円)	15,331,988	17,312,090	112.9

- (注) 1. リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。
2. リース契約の実行高が前年同四半期に比べて増加しているのは、前年同四半期において東日本大震災の影響により新車入替時の納車が遅延した結果、再リース契約比率が上昇し、リース契約実行高が伸び悩んだことによるもの及び当四半期においてエコカー補助金による新車入替効果があったことによるものであります。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日現在)	6,436,823	4,575,758	3,359,740	2,088,484	1,110,799	291,111	17,862,716
当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	5,753,478	4,529,249	3,213,364	2,076,876	972,495	283,461	16,828,925

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日現在)	5,374,122	8,776,591	14,150,714
当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	6,298,693	10,710,379	17,009,073

c. 営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	16,999,360	13,730,255	3,269,104	307,921	2,961,182	36,124,607	10.9
当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	17,686,777	14,448,055	3,238,722	272,511	2,966,210	39,980,514	9.9

自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器(千円)	3,654,251	4,032,930	110.4
合計(千円)	3,654,251	4,032,930	110.4

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期連結会計期間末 (2011年12月31日現在)	3,263,844	1,522,494	909,758	532,003	201,476	39,363	6,468,940
当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日現在)	3,287,899	1,603,561	983,154	614,156	254,419	104,922	6,848,115

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2012年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2012年10月1日～ 2012年12月31日	-	25,163,727	-	2,529,135	-	4,155,974

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2012年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,134,000	251,340	
単元未満株式	普通株式 18,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,340	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,900	-	10,900	0.04
計	-	10,900	-	10,900	0.04

(注)当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は10,900株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,426	2,273,945
受取手形及び売掛金	2 5,855,602	2 10,225,669
リース・メンテナンス未収入金	1,755,711	1,934,357
リース投資資産	17,230,952	16,243,914
商品及び製品	728,103	1,635,955
仕掛品	75,321	74,146
原材料及び貯蔵品	238,991	285,167
前払費用	1,605,328	1,913,887
繰延税金資産	821,698	378,472
その他	1,071,522	1,252,986
貸倒引当金	1,000	18,300
流動資産合計	31,084,660	36,200,203
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	46,183,463	50,613,767
減価償却累計額	24,911,290	25,852,796
賃貸資産(純額)	21,272,173	24,760,971
土地	9,001,386	9,527,121
その他	9,470,599	11,064,161
減価償却累計額	5,859,213	6,529,866
その他(純額)	3,611,385	4,534,295
有形固定資産合計	33,884,945	38,822,388
無形固定資産		
のれん	4,781,111	5,389,653
その他	416,311	375,487
無形固定資産合計	5,197,423	5,765,141
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007,184	2,338,276
長期前払費用	1,062,254	1,172,439
繰延税金資産	915,057	776,172
その他	1,461,243	1,578,896
貸倒引当金	271,793	210,999
投資その他の資産合計	5,173,946	5,654,785
固定資産合計	44,256,315	50,242,314
繰延資産	41,648	28,052
資産合計	75,382,624	86,470,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,011,413	2 10,577,134
短期借入金	5,716,000	5,844,800
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	6,000,000
1年内償還予定の社債	1,800,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	11,052,025	10,292,177
リース債務	574,041	457,203
未払法人税等	845,687	144,319
リース・メンテナンス前受金	698,512	625,917
賞与引当金	374,000	197,000
品質保証引当金	-	59,853
その他	895,426	1,197,929
流動負債合計	30,967,107	38,156,334
固定負債		
社債	5,090,000	2,960,000
長期借入金	22,978,624	27,646,705
リース債務	524,523	331,901
退職給付引当金	604,337	780,145
役員退職慰労引当金	132,743	171,514
資産除去債務	176,806	188,485
その他	337,006	473,439
固定負債合計	29,844,042	32,552,191
負債合計	60,811,149	70,708,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529,135	2,529,135
資本剰余金	4,155,974	4,155,974
利益剰余金	7,940,673	9,153,900
自己株式	6,026	6,074
株主資本合計	14,619,756	15,832,936
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	57,202	71,077
その他の包括利益累計額合計	57,202	71,077
新株予約権	8,920	-
少数株主持分	-	186
純資産合計	14,571,475	15,762,044
負債純資産合計	75,382,624	86,470,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
売上高	35,812,211	40,872,620
売上原価	26,478,368	30,767,242
売上総利益	9,333,843	10,105,377
販売費及び一般管理費		
役員報酬	384,685	411,366
給料手当及び賞与	2,706,052	2,731,327
賞与引当金繰入額	144,779	191,737
退職給付費用	205,958	202,199
役員退職慰労引当金繰入額	27,831	27,610
貸倒引当金繰入額	14,019	9,555
品質保証引当金繰入額	-	17,354
のれん償却額	312,417	381,301
その他	2,649,222	2,852,556
販売費及び一般管理費合計	6,416,927	6,805,898
営業利益	2,916,915	3,299,479
営業外収益		
受取配当金	37,622	48,479
その他	59,086	52,920
営業外収益合計	96,708	101,400
営業外費用		
支払利息	255,678	226,126
支払手数料	26,434	52,359
その他	44,547	54,832
営業外費用合計	326,660	333,318
経常利益	2,686,963	3,067,561
特別利益		
固定資産売却益	65	110
投資有価証券売却益	12,781	1,445
新株予約権戻入益	-	8,920
特別利益合計	12,846	10,476
特別損失		
固定資産除売却損	52,264	45,294
投資有価証券売却損	-	2,938
投資有価証券評価損	3,091	1,316
特別損失合計	55,355	49,550
税金等調整前四半期純利益	2,644,454	3,028,488
法人税、住民税及び事業税	832,607	610,684
法人税等調整額	215,878	726,672
法人税等合計	1,048,485	1,337,357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595,969	1,691,130
少数株主利益	-	1
四半期純利益	1,595,969	1,691,129

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595,969	1,691,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39,981	13,877
その他の包括利益合計	39,981	13,877
四半期包括利益	1,555,987	1,677,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555,987	1,677,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,644,454	3,028,488
減価償却費	4,688,448	5,376,233
のれん償却額	312,417	381,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,203	16,051
受取利息及び受取配当金	38,967	53,813
支払利息	255,678	226,126
売上債権の増減額(は増加)	146,366	1,001,929
たな卸資産の増減額(は増加)	149,012	74,567
リース投資資産の純増減額(は増加)	612,266	764,835
賃貸資産の純増減額(は増加)	5,713,101	8,094,966
仕入債務の増減額(は減少)	60,438	379,199
利息及び配当金の受取額	39,450	53,857
利息の支払額	258,286	223,092
法人税等の支払額	595,785	1,572,417
法人税等の還付額	256,160	169,377
その他	815,486	1,396,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,105	2,812,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	18,413
有形及び無形固定資産の取得による支出	413,477	930,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	125	103,108
固定資産の除却による支出	4,204	4,921
投資有価証券の取得による支出	81,323	226,350
投資有価証券の売却による収入	47,859	36,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,677,770
その他	49,061	21,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,959	2,703,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,850,000	8,428,800
短期借入金の返済による支出	2,266,700	8,410,397
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,500,000	43,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	15,000,000	38,000,000
長期借入れによる収入	7,150,000	12,814,000
長期借入金の返済による支出	7,210,067	10,000,518
社債の発行による収入	995,431	-
社債の償還による支出	2,740,000	1,170,000
リース債務の返済による支出	46,449	37,469
配当金の支払額	452,751	477,903
その他	32,568	59,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,106	6,087,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	480,040	571,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,286,558	1,692,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,766,598	2,263,945

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、前田機工株式会社の株式取得により同社及びその子会社である株式会社トライアップを連結の範囲に含めております。前田機工株式会社及びその子会社である株式会社トライアップの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結子会社との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社ジコーの株式取得により同社及びその子会社である株式会社ジコーテック、株式会社ジコーポリマーを連結の範囲に含めております。株式会社ジコー及びその子会社である株式会社ジコーテック、株式会社ジコーポリマーの事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

株式会社ジコーの子会社であるジコーインターナショナルLTD. は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形割引高	- 千円	228,406千円
受取手形裏書譲渡高	-	108,311

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
受取手形	11,688千円	293,747千円
支払手形	295,778	549,142

3 貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において取引銀行5行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2012年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,300,000千円	9,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,300,000	9,700,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
現金及び預金勘定	2,776,598千円	2,273,945千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,766,598	2,263,945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	226,376	9.00	2011年3月31日	2011年6月20日	利益剰余金
2011年10月31日 取締役会	普通株式	226,375	9.00	2011年9月30日	2011年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226,375	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日	利益剰余金
2012年10月30日 取締役会	普通株式	251,527	10.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	16,892,817	5,672,369	2,024,600	8,242,843	2,660,135	-	-	35,492,767	319,444	35,812,211	-	35,812,211
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	106,542	211,180	16,813	-	8,151	-	-	342,687	-	342,687	(342,687)	-
計	16,999,360	5,883,549	2,041,413	8,242,843	2,668,286	-	-	35,835,454	319,444	36,154,899	(342,687)	35,812,211
セグメント 利益	963,357	390,241	511,737	666,092	248,433	-	-	2,779,863	128,052	2,907,915	9,000	2,916,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	リース 事業	自動車 メンテ ナンス 受託事業	燃料販売 事業	ケミカル 事業	パーキン グ事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	17,576,499	5,817,708	1,846,165	8,103,502	2,861,539	1,485,696	2,667,256	40,358,368	514,252	40,872,620	-	40,872,620
セグメント間の 内部 売上高 又は振 替高	110,278	237,211	31,853	24,026	4,017	-	-	407,386	-	407,386	(407,386)	-
計	17,686,777	6,054,920	1,878,019	8,127,528	2,865,556	1,485,696	2,667,256	40,765,755	514,252	41,280,007	(407,386)	40,872,620
セグメント 利益又は 損失 ()	1,029,385	471,225	475,646	548,528	301,477	24,180	334,309	3,136,393	154,086	3,290,479	9,000	3,299,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務並びに不動産の賃貸及び管理等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機械工具販売事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、3,341,048千円増加しております。

また、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「合成樹脂事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、4,758,305千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の5つの報告セグメントとしておりましたが、今後の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値向上のため、2012年8月22日付で前田機工株式会社、2012年9月27日付で株式会社ジコーの株式を取得し、子会社化いたしました。

これに伴いセグメントの見直しを行い、第2四半期連結会計期間より「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」を含めた7区分に変更いたしました。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|------------------------------------------------------------|
| (1) リース事業 | ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、カーシェアリングサービスの提供並びにリース満了車等の処分 |
| (2) 自動車メンテナンス受託事業 | ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業 |
| (3) 燃料販売事業 | ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集 |
| (4) ケミカル事業 | ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売 |
| (5) パーキング事業 | ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (6) 機械工具販売事業 | ...機械工具及び自動車整備工具の販売 |
| (7) 合成樹脂事業 | ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象により19,218千円のものれんが発生し、金額が僅少であることから一括償却しております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は47,681千円、当第3四半期連結会計期間末における未償却残高は905,943千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2012年10月1日至2012年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円45銭	67円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,595,969	1,691,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,595,969	1,691,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,152	25,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2012年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・251,527千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2012年12月3日

(注)2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年2月12日

株式会社イチネンホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2012年10月1日から2012年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2012年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2012年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2012年6月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。